



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月8日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 橋口 誠
 (氏名) 菅谷 俊彦
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	25,754	0.5	383	19.1	444	16.9	281	29.3
2020年12月期第3四半期	25,624	0.6	321	14.9	534	74.3	397	101.2

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 110百万円 (80.3%) 2020年12月期第3四半期 561百万円 (153.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	17.49	17.47
2020年12月期第3四半期	24.77	24.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	10,371	5,203	49.6
2020年12月期	11,897	5,381	44.7

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 5,139百万円 2020年12月期 5,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	8.20	8.20
2021年12月期	0.00	0.00	0.00		
2021年12月期(予想)				9.80	9.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	2.8	460	25.9	450	21.5	315	20.7	19.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	16,757,200 株	2020年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,005,567 株	2020年12月期	707,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	16,068,227 株	2020年12月期3Q	16,048,029 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2020年度の広告費が2兆2千億円を超え、総広告費に占める割合は36%超の規模にまで成長しております。総広告費が新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け減少する中において、継続して拡大・成長を続ける市場となりました（株式会社電通調べ）。さらに、消費者の可処分時間におけるインターネットの利用の割合は平日においては近年一貫して増加しており、直近の調査では平日におけるテレビの視聴時間を上回る結果となるなど（総務省「令和2年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）、インターネット広告市場は引き続き高い成長性を持った、拡大余地のある市場であると認識しております。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、政府からの外出等の自粛要請が継続する中、消費需要の傾向に大幅な変化・回復が見られない状況が継続いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の促進や行動抑制等の効果があらわれるなど、将来の経済活動の再始動をにらんだ一部業種での広告需要の回復傾向も見られ、当社グループ事業へ直接的・間接的に影響を及ぼす経済環境でありました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は25,754百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は383百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は444百万円（前年同期比16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

売上高・営業利益は前年同期比で増加した一方で、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期に計上された投資事業組合運用益が当第3四半期連結累計期間において減少した事により、前年同期比で減益となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、セグメント全体での売上高は前年同期比で増加いたしましたが、第3四半期連結会計期間では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要の反動減が徐々に影響を増す中、対面・来店といったサービス・商品の回復が緩やかであったことから、売上高は前四半期比較で伸び悩む結果となりました。

今後もインターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は19,243百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は529百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」、コンテンツを活用した集客やブランディングのニーズに高度で適切な配信を実現する、コンテンツ集客に特化した広告配信プラットフォーム（DSP）

「ReeMo」を主要商材として、総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、商材ミックスの変動により、売上高は前年同期比で減少となる一方、セグメント利益については、粗利益施策を行った結果、粗利益率を向上させることができました。当第3四半期連結会計期間は、広告審査基準の厳格化による一時的な取引高の減少が影響し、売上高、営業利益とも減少することとなりました。引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、当事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は7,741百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は420百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,525百万円減少し10,371百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少785百万円、受取手形及び売掛金の減少530百万円、投資有価証券の減少313百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,347百万円減少し5,168百万円となりました。これは、主に買掛金の減少764百万円、流動負債その他の減少153百万円、未払法人税等の減少120百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて178百万円減少し5,203百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加149百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により281百万円の増加、配当金の支払いにより131百万円の減少等）、自己株式の増加145百万円、その他有価証券評価差額金の減少181百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日に公表しました2021年12月期の連結業績予想から変更はありません。なお、業績の動向や経営環境を踏まえて見直しを行った結果、2021年2月8日に公表いたしました配当予想を修正しております。詳細は本日（2021年11月8日）別途開示しました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,011,022	4,225,993
受取手形及び売掛金	3,671,663	3,141,001
たな卸資産	3,051	6,686
関係会社預け金	—	860,000
その他	123,640	226,748
貸倒引当金	△37,743	△36,680
流動資産合計	8,771,633	8,423,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,968	261,873
工具、器具及び備品（純額）	79,842	71,443
有形固定資産合計	362,810	333,316
無形固定資産		
ソフトウェア	203,617	247,356
その他	69,022	95,173
無形固定資産合計	272,640	342,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,550	722,430
関係会社長期預け金	860,000	—
繰延税金資産	207,271	162,859
その他	419,046	414,792
貸倒引当金	△31,435	△27,890
投資その他の資産合計	2,490,433	1,272,192
固定資産合計	3,125,884	1,948,039
資産合計	11,897,518	10,371,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,991,323	3,226,781
未払金	369,515	275,562
未払法人税等	121,586	1,562
未払消費税等	101,292	121,308
賞与引当金	102,529	40,975
役員賞与引当金	28,290	—
その他	1,108,719	955,375
流動負債合計	5,823,256	4,621,566
固定負債		
繰延税金負債	47,949	28,875
資産除去債務	154,967	155,352
その他	489,662	362,507
固定負債合計	692,580	546,734
負債合計	6,515,837	5,168,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,133,568	2,136,897
利益剰余金	1,701,274	1,850,790
自己株式	△253,016	△398,955
株主資本合計	4,883,395	4,890,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,628	249,356
その他の包括利益累計額合計	430,628	249,356
新株予約権	38,539	33,681
非支配株主持分	29,119	30,149
純資産合計	5,381,681	5,203,487
負債純資産合計	11,897,518	10,371,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	25,624,444	25,754,904
売上原価	21,239,951	21,211,297
売上総利益	4,384,493	4,543,606
販売費及び一般管理費	4,062,837	4,160,526
営業利益	321,656	383,079
営業外収益		
受取利息	2,832	3,392
受取配当金	7,020	16,865
為替差益	35,085	5,343
補助金収入	5,547	5,232
投資事業組合運用益	163,280	22,918
持分法による投資利益	—	506
その他	6,991	6,989
営業外収益合計	220,756	61,249
営業外費用		
持分法による投資損失	8,130	—
その他	8	124
営業外費用合計	8,138	124
経常利益	534,273	444,204
特別利益		
事業分離における移転利益	—	22,906
新株予約権戻入益	—	142
特別利益合計	—	23,049
特別損失		
固定資産売却損	1,016	—
特別損失合計	1,016	—
税金等調整前四半期純利益	533,256	467,253
法人税、住民税及び事業税	152,055	67,810
法人税等調整額	△26,961	107,266
法人税等合計	125,094	175,076
四半期純利益	408,162	292,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,563	11,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,598	281,123

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	408,162	292,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,637	△181,271
その他の包括利益合計	153,637	△181,271
四半期包括利益	561,800	110,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	551,236	99,851
非支配株主に係る四半期包括利益	10,563	11,053

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付けを行うことを決議し、2021年9月22日に自己株式を取得いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が164,500千円、自己株式数が350,000株それぞれ増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、依然として経済活動が本格的な回復に至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した仮定について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期および経営環境への影響が変化した場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,233,789	7,390,655	25,624,444	—	25,624,444
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,327	815,720	859,047	△859,047	—
計	18,277,116	8,206,375	26,483,492	△859,047	25,624,444
セグメント利益	587,300	301,550	888,851	△567,195	321,656

(注1) セグメント利益の調整額△567,195千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,918,707	6,836,196	25,754,904	—	25,754,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,293	905,268	1,229,561	△1,229,561	—
計	19,243,000	7,741,465	26,984,465	△1,229,561	25,754,904
セグメント利益	529,429	420,396	949,826	△566,746	383,079

(注1) セグメント利益の調整額△566,746千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行)

当社は、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会において、第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、2021年10月15日に本新株予約権に係る発行価格の総額の払込みが完了いたしました。なお、概要は以下のとおりであります。

(1)	割当日	2021年10月15日
(2)	新株予約権数	7,000個
(3)	発行価格	本新株予約権1個当たり159円 (本新株予約権の払込総額1,113,000円)
(4)	当該発行による潜在株式数	潜在株式数:700,000株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は397円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は700,000株です。 本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式には、全て当社の自己株式を充当する予定です。
(5)	資金調達額	331,413,000円(差引手取概算額) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の払込金額の総額については、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。
(6)	行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額484円 行使価額は、2021年10月18日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値。)の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7)	募集又は割当方法(割当先)	第三者割当の方法により、いちよし証券株式会社(以下「割当先」といいます。)に全ての本新株予約権を割り当てます。
(8)	譲渡制限及び行使数量制限の内容	本新株予約権に関して、当社は、本新株予約権の割当先であるいちよし証券株式会社との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結予定の本割当契約において、下記の内容について合意しております。 ①新株予約権の行使制限措置 当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、所定の適用除外の場合を除き、単一暦月中にMSCB等の買受人の行使により取得される株式数が、MSCB等の払込時点における上場株式数の10%を超える場合(以下「制限超過行使」といいます。)には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限します(割当先が本新株予約権を第三者に転売する場合及びその後当該転売先がさらに第三者に転売する場合であっても、当社が、転売先となる者との間で、同様の内容を約する旨定めることを含みます。)。また、割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当することとなるような本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行います。 ②新株予約権の譲渡制限 割当先は、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要する旨の制限が付されます。ただし、かかる定めは、割当先が本新株予約権の行使により取得する株式を第三者に譲渡することを妨げません。
(9)	本新株予約権の行使期間	2021年10月18日から2023年10月17日
(10)	資金使途	既存事業強化・新規事業に係る投資

(11)	その他	当社は、割当先との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当て契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結しております。本割当契約において、①割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できること、及び②割当先は、当社の承認を得ることなく本新株予約権を第三者に譲渡することができないこと等が定められています。
------	-----	---

(新株予約権の行使による自己株式の処分)

2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月15日に発行した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部について、2021年10月18日から2021年10月31日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

	自 2021年10月18日 至 2021年10月31日
①行使新株予約権の数	29個
②処分した自己株式数	2,900株
③行使価格の総額	1,222千円